

## 平成19年 9月期 決算短信

平成19年10月23日

上場会社名 株式会社 東陽テクニカ  
 コード番号 8151

上場取引所 東

U R L <http://www.toyo.co.jp>

代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 渡辺 洋介  
 問合せ先責任者(役職名)常務取締役経理部長兼人事部長 (氏名) 亀井 博二

T E L ( 03 ) 3279 - 0771

定時株主総会開催予定日 平成19年12月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月21日

配当支払開始予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年 9月期の連結業績(平成18年10月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月期	25,359	7.9	2,762	12.1	3,087	11.1	1,759	16.6
18年 9月期	23,506	6.6	2,464	7.9	2,779	4.2	1,509	19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 9月期	57.46	57.03	5.2	7.9	10.9
18年 9月期	49.28	49.09	4.6	7.3	10.5

(参考) 持分法投資損益 19年 9月期 - 百万円 18年 9月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月期	39,111	33,964	86.6	1,106.71
18年 9月期	38,830	33,465	86.0	1,090.36

(参考) 自己資本 19年 9月期 33,886百万円 18年 9月期 33,389百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月期	1,332	2,076	1,133	5,367
18年 9月期	1,859	1,199	984	7,257

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 9月期	9.00	31.00	40.00	1,224	81.2	3.7	
19年 9月期	7.00	52.00	59.00	1,806	102.7	5.4	
20年 9月期 (予想)	9.00	53.00	62.00		105.5		

## 3. 20年 9月期の連結業績予想(平成19年10月 1日 ~ 平成20年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	14,000	1.8	2,000	1.0	2,100	1.0	1,200	3.4	39.19
通期	26,000	2.5	2,900	5.0	3,200	3.6	1,800	2.3	58.79

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ① 以外の変更 有

〔(注)詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月期 32,637,000 株 18年9月期 32,637,000 株  
 ② 期末自己株式数 19年9月期 2,018,199 株 18年9月期 2,014,556 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月期の個別業績(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	24,546	7.7	2,993	7.2	3,323	6.6	1,974	25.5
18年9月期	22,797	7.4	2,792	4.0	3,118	1.0	1,572	16.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年9月期	64.47	64.04
18年9月期	51.35	51.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19年9月期	39,893		35,023		87.8	1,143.85		
18年9月期	39,374		34,305		87.1	1,120.26		

(参考) 自己資本

19年9月期

35,023百万円

18年9月期

34,305百万円

2. 20年9月期の個別業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	13,500	1.0	2,100	1.5	2,200	3.4	1,300	5.5	42.46
通期	25,000	1.8	3,100	3.6	3,400	2.3	2,000	1.3	65.32

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済環境は、国内においては依然として大企業の好調な生産活動に支えられ、緩やかな経済成長が継続いたしました。不安定要因として原油価格の上昇、後半にはドルに対する円高の進行、米国のサブ・プライムローン問題による金融不安などがありましたが、自動車の輸出増、アジア向け電子デバイスの生産が好調を維持し、旺盛な設備投資と研究開発投資が継続いたしました。

輸出につきましても、米国経済が減速傾向にあるにもかかわらず、中国、ロシアをはじめとした新興諸国が好調を保ちました。また、環境・資源問題への関心が世界的にも強まり、燃料電池、風力発電、太陽光発電などがクローズアップされました。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続し、研究開発市場に傾注し、国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。特に電子化が急速に進んでいる自動車関連業界への振動解析技術、そしてアナログからデジタルに転換する電子デバイス業界への電磁波（EMC）測定技術の提供は、当社の高度な技術サポートが高く評価され、次世代ネットワーク（NGN）に対応したネットワーク評価測定器とともに、当社の主力事業となってきております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、253億5千9百万円となり、前連結会計年度比7.9%の増収となりました。

売上高を形態別に見ますと、情報通信測定機器分野、自動車業界向けデータ解析装置分野、EMC測定分野を中心とした輸入国内取引は227億9千7百万円（前連結会計年度比6.4%増）となり、日本からの輸出取引高は18億9千9百万円（前連結会計年度比16.5%増）となりました。

また、売上高を分野別に見ますと、情報通信測定機器分野は主力のネットワークパフォーマンステスタ、LANアナライザそれぞれに新製品効果が現れ、前連結会計年度比8.0%増となりました。その他の測定機器分野では、自動車業界向けデータ解析装置分野が自動車業界の好調に支えられて前連結会計年度比30.2%増となったほか、EMC測定分野も旺盛な需要が継続して前連結会計年度比15.5%増となりました。デジタル医用画像測定分野は高解像度医用モニターの新モデル投入が遅れ、前連結会計年度比18.9%減となりましたが、その他の測定機器分野全体では、前連結会計年度比8.2%増となりました。

利益面では、ドル・ユーロに対する円安の影響を受けながらも増収による利益増により、営業利益は27億6千2百万円（前連結会計年度比12.1%増）、経常利益は30億8千7百万円（前連結会計年度比11.1%増）、当期純利益は17億5千9百万円（前連結会計年度比16.6%増）となりました。

第56期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）の業績予想といたしましては、売上高260億円、経常利益32億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,889百万円減少し、5,367百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,332百万円（前期は1,859百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,199百万円、減価償却費535百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額617百万円および法人税等の支払額1,236百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2,076百万円（前期は1,199百万円の増加）となりました。

これは、主に信託受益権の取得による支出2,196百万円、投資有価証券の取得による支出2,934百万円、有価証券の売却による収入1,947百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,133百万円（前期は984百万円の減少）となりました。

これは、主に配当金の支払額1,163百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	88.2	85.2	87.9	86.0	86.6
時価ベースの自己資本比率(%)	100.7	97.7	104.6	127.0	126.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	360.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力の向上に努め、株主の皆様に対し利益に応じて配当することと、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために内部留保を充実させることの二つを基本としてまいりました。

このうち内部留保については、現在は現状の経営規模から十分な水準（おおよその目安として利益剰余金250億円）にあると判断しており、この水準を超える部分についてはすべて配当とすることとしております。

ただし、今後新規ビジネスの立ち上げ、自社開発製品の研究・開発、将来の事業成長のための投資等がなされた場合は、一定の配当性向を維持しつつ、内部留保の回復に努めることとしております。

この基本方針に従いまして、普通配当金につきましては、当社単独の当期純利益が19億7千4百万円となりましたので、1株につき23円の配当となります。なお、中間配当金として7円お支払済みですので、期末普通配当金としましては16円を予定しております。

また特別配当金につきましては、前々期（第53期）の特別配当金11円、前期（第54期）の特別配当金11円、当期（第55期）の特別配当金14円の合計36円となり、この部分の配当性向は56%となります。この結果、当期の配当金は59円となり、配当性向は91.5%となります。

なお、第55期の中間配当金7円についての取締役会決議は平成19年4月19日に、お支払は6月4日に行っております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社を買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めております。

②為替レートの変動について

当社グループは、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の3分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、情報通信測定機器の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の3部門について当企業集団は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

### (情報通信測定機器)

ネットワークの構築、運用管理、障害解析に不可欠のLANアナライザーやネットワークパフォーマンステスター、セキュリティ製品と次世代、次々世代移動通信システムの評価測定装置、無線通信性能評価装置など情報通信に係わる様々な測定機器を当社は輸入販売するとともに、関連した教育セミナーやトレーニングも提供しております。

連結子会社のCLEAR SIGHT NETWORKS, INC. が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。また、CLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. は、CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. のソフトウェア開発を行っております。

### (その他の測定機器)

様々な産業分野において“測る”技術が常に求められており、電流電圧計のような汎用的なものからソフトウェア開発、CPU開発、画像処理、原子力、液晶、海洋などの専門分野のものまで、多種類の測定機器を提供しております。

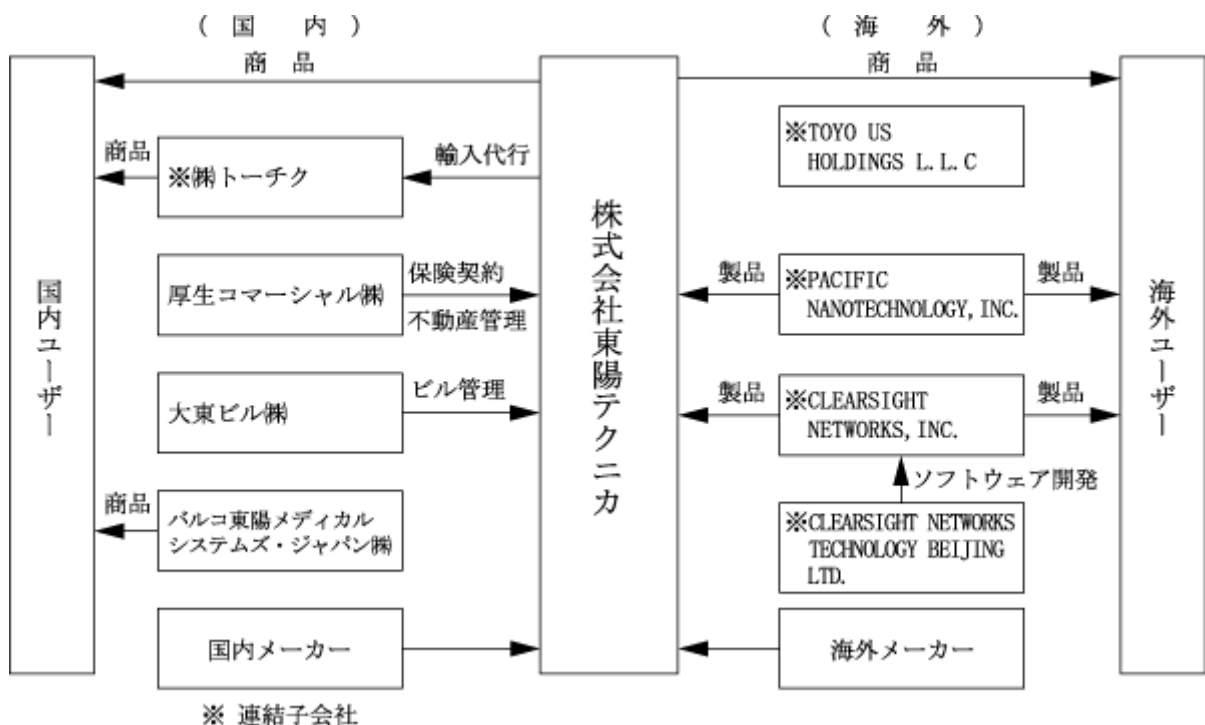
当社が輸入販売を行っているほか、連結子会社のPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。

また、関連会社であるバルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン㈱は、医用画像診断装置の販売を行っております。

### (その他)

当社が納入した商品のメンテナンスサービスは最後まで当社が行うこととしており、一部有償のサービスを提供しております。また、連結子会社である㈱トーチクは畜産酪農機器類の輸入販売を行っており、当社が輸入代行しております。

事業系統図は次の通りであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋（Technology Interface）を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“はかる技術”のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追随を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術（IT）社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩（独創技術・応用技術）を可能にするかどうかは、ひとえに“はかる技術”にかかっています。“はかる技術”の第一人者として当社の責任は益々大きく、一層の技術力の強化をはかり、我が国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。シェア獲得競争での勝者を目指すことはせず、他者にできないところにその道を見つけて、健全な利益の追求を貫いていきます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

市場変化に対応したビジネスラインの取捨選択を厳しくし、有望な新規ラインについては既存の組織にとらわれず、初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで将来のメインラインを構築していきます。また、電子技術センター、テクノロジーインターフェース・センターを中核に、先端技術のプロ集団として技術力の向上に努め、顧客向け教育・研修等のプログラムの充実を図り、製品だけでなくサービスとサポートに対する信頼をも醸成することで、この分野での収益を将来の主力ラインへ育てていきます。

このような戦略のうえで、当社は継続的かつ安定的に企業価値の向上をはかり、株主の皆様を重視した経営を実践することとしており、売上高の拡大と利益率の向上を目標に、売上高300億円、当期純利益30億円の実現を目指します。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループの仕事はあくまでも“はかる”を基本に、様々な産業分野における研究開発の現場に先端技術製品を供給することですが、むしろその後にお客様が思い通りに製品を使いこなせること、充実したバックアップ体制でお客様が安心してお使いいただけること、将来に備えてお客様の課題に関連した情報をつねにお伝えすることが重要であると考えています。

そのために電子技術センターとエンジニア達の技術力、開発能力を常に向上させることと同時にテクノロジーインターフェースセンターにおいてコンサルティングやワークショップ、研修セミナーの開催などきめ細かく、質の高いアフターサービスの展開を継続します。お客様をバックアップする設備の充実と平行して社員の技術力向上のための投資は惜しみません。

また、海外のメーカーの代理店としていかに海外の技術者達と理解しあうのかが仕事を円滑に進める上で非常に重要です。互いの歴史、文化、社会について理解を深め、その上でビジネスパートナーとして共に成長することで信頼関係が生まれます。お客様に責任を持って製品を御紹介するためのバックグラウンドです。海外メーカーを訪問しての研修・トレーニングのほか、国内外のビジネススクールなどの教育機関・制度を利用した社員教育を実践します。

当社グループにとって人材こそが最大の財産であり、その能力の向上が当社グループの未来の鍵を握っているといえます。様々な機会を利用して社員教育を実施していきます。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生み出す効果的な投資を選択し、組織の効率化を図り、社員の適材適所への投入を進めて無駄の無い筋肉質な経営を目指します。そして、シナジー効果の期待できる投資は躊躇なく実行し、当社グループの業績の拡大を図ります。

更に、常にコンプライアンスに注意を払いながら公正で透明な経営を進めてまいります。

これらの課題にしっかりと対処し、社会的な責任を果たしていくことで当社グループの存在価値を高め、結果として日本の産業界の発展に寄与するものと確信しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,761,955		2,309,315		
2 受取手形及び売掛金	※1,3	5,713,861		6,327,271		
3 有価証券		6,874,297		7,646,906		
4 たな卸資産	※1	1,383,232		1,410,108		
5 繰延税金資産		274,070		387,614		
6 信託受益権		124,150		—		
7 その他		649,097		693,992		
8 貸倒引当金		△ 2,208		△ 995		
流動資産合計		19,778,456	50.9	18,774,213	48.0	△ 1,004,242
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	4,596,795		4,554,294		
減価償却累計額		1,672,949	2,923,845	1,718,004	2,836,290	
(2) 車輛及び運搬具		41,493		43,611		
減価償却累計額		36,419	5,074	38,264	5,347	
(3) 器具及び備品		3,014,870		2,996,232		
減価償却累計額		2,233,265	781,604	2,238,299	757,932	
(4) 土地	※1	5,595,093		5,595,093		
(5) 建設仮勘定		—		75,330		
有形固定資産合計		9,305,618	(24.0)	9,269,994	(23.7)	△ 35,624
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		126,609		—		
(2) のれん		—		24,622		
(3) その他		239,406		167,736		
無形固定資産合計		366,015	(0.9)	192,359	(0.5)	△ 173,656
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	6,395,212		7,780,214		
(2) 前払年金費用		445,522		496,390		
(3) 繰延税金資産		—		24,038		
(4) その他		2,572,474		2,599,704		
(5) 貸倒引当金		△ 32,902		△ 25,200		
投資その他の資産合計		9,380,307	(24.2)	10,875,147	(27.8)	1,494,839
固定資産合計		19,051,942	49.1	20,337,501	52.0	1,285,559
資産合計		38,830,398	100.0	39,111,714	100.0	281,316

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※3	2,622,799		2,065,883		
2 未払法人税等		666,709		975,889		
3 短期借入金	※1	—		34,629		
4 賞与引当金		429,615		474,290		
5 役員賞与引当金		27,000		32,000		
6 その他		775,132		723,358		
流動負債合計		4,521,258	11.6	4,306,051	11.0	△ 215,207
II 固定負債						
1 退職給付引当金		596,271		595,551		
2 役員退職慰労引当金		221,653		245,306		
3 繰延税金負債		26,204		—		
固定負債合計		844,129	2.2	840,858	2.2	△ 3,270
負債合計		5,365,387	13.8	5,146,909	13.2	△ 218,477
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,158,000	10.7	4,158,000	10.6	—
2 資本剰余金		4,603,500	11.9	4,603,500	11.8	—
3 利益剰余金		26,066,647	67.1	26,662,560	68.2	595,913
4 自己株式		△ 1,908,306	△ 4.9	△ 1,914,128	△ 4.9	△ 5,822
株主資本合計		32,919,841	84.8	33,509,931	85.7	590,090
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		513,690	1.3	429,773	1.1	△ 83,917
2 繰延ヘッジ損益		3,429	0.0	924	0.0	△ 2,504
3 為替換算調整勘定		△ 47,352	△ 0.1	△ 54,527	△ 0.1	△ 7,175
評価・換算差額等合計		469,767	1.2	376,170	1.0	△ 93,597
III 少数株主持分						
少数株主持分		75,402	0.2	78,703	0.2	3,300
純資産合計		33,465,011	86.2	33,964,805	86.8	499,793
負債・純資産合計		38,830,398	100.0	39,111,714	100.0	281,316

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			23,506,521	100.0		25,359,490	100.0	1,852,968
II 売上原価			14,053,764	59.8		15,280,945	60.3	1,227,181
売上総利益			9,452,756	40.2		10,078,544	39.7	625,787
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,988,715	29.7		7,315,716	28.8	327,001
営業利益			2,464,041	10.5		2,762,827	10.9	298,786
IV 営業外収益								
1 受取利息		103,606			150,783			
2 受取配当金		48,545			44,252			
3 有価証券売却益		62,983			3,813			
4 為替差益		74,637			136,964			
5 不動産賃貸収入		4,127			1,440			
6 その他		54,719	348,619	1.5	38,767	376,019	1.5	27,400
V 営業外費用								
1 支払利息		564			5,279			
2 有価証券売却損		8,329			2,495			
3 不動産賃貸原価		9,830			—			
4 たな卸資産廃棄損		3,301			39,763			
5 その他		10,854	32,879	0.2	3,950	51,488	0.2	18,608
經常利益			2,779,781	11.8		3,087,358	12.2	307,577
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	171,406			138,334			
2 投資有価証券売却益		40,851			827			
3 貸倒引当金戻入益		100,298	312,557	1.3	—	139,161	0.5	△ 173,395
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※4	141,335			21,128			
2 投資有価証券評価損		145,009			—			
3 持分変動損失		8,106	294,452	1.2	5,951	27,080	0.1	△ 267,372
税金等調整前当期純利益			2,797,886	11.9		3,199,440	12.6	401,554
法人税、住民税及び事業税		1,247,545			1,545,686			
法人税等調整額		79,952	1,327,498	5.7	△ 104,496	1,441,189	5.7	113,690
少数株主損失			38,839	0.2		1,303	0.0	△ 37,535
当期純利益			1,509,226	6.4		1,759,554	6.9	250,327

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	25,564,412	△ 1,903,733	32,422,178
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 979,991		△ 979,991
役員賞与			△ 27,000		△ 27,000
当期純利益			1,509,226		1,509,226
自己株式の取得				△ 4,572	△ 4,572
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	502,235	△ 4,572	497,662
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,066,647	△ 1,908,306	32,919,841

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	506,153	—	△ 70,729	435,424	72,437	32,930,041
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 979,991
役員賞与						△ 27,000
当期純利益						1,509,226
自己株式の取得						△ 4,572
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	7,536	3,429	23,376	34,342	2,964	37,307
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,536	3,429	23,376	34,342	2,964	534,970
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	△ 47,352	469,767	75,402	33,465,011

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,066,647	△ 1,908,306	32,919,841
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,163,641		△ 1,163,641
当期純利益			1,759,554		1,759,554
自己株式の取得				△ 5,822	△ 5,822
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	595,913	△ 5,822	590,090
平成19年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,662,560	△ 1,914,128	33,509,931

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	△ 47,352	469,767	75,402	33,465,011
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,163,641
当期純利益						1,759,554
自己株式の取得						△ 5,822
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 83,917	△ 2,504	△ 7,175	△ 93,597	3,300	△ 90,296
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 83,917	△ 2,504	△ 7,175	△ 93,597	3,300	499,793
平成19年9月30日残高(千円)	429,773	924	△ 54,527	376,170	78,703	33,964,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,797,886	3,199,440	
減価償却費		518,338	535,807	
連結調整勘定償却		97,157	—	
のれん償却額		—	102,322	
貸倒引当金の減少額		△ 104,143	△ 8,915	
賞与引当金の増加額		488	44,674	
役員賞与引当金の増加額		27,000	5,000	
退職給付引当金の増減額(△は減少)		42,578	△ 719	
役員退職慰労引当金の増加額		25,320	23,653	
受取利息及び受取配当金		△ 152,152	△ 195,035	
支払利息		564	5,279	
有価証券売却益		△ 62,983	△ 3,813	
有価証券売却損		8,329	2,495	
投資有価証券評価損		145,009	—	
有形固定資産売却益		△ 171,406	△ 138,334	
有形固定資産処分損		141,335	21,128	
投資有価証券売却益		△ 40,851	△ 827	
売上債権の増加額		△ 623,077	△ 617,853	
たな卸資産の増加額		△ 559,229	△ 31,015	
仕入債務の増減額(△は減少)		503,972	△ 556,460	
未払消費税等の減少額		△ 22,878	△ 30,520	
取締役賞与の支払額		△ 27,000	—	
その他		192,618	35,884	
小計		2,736,876	2,392,190	△ 344,686
利息及び配当金の受取額		155,645	181,196	
利息の支払額		△ 564	△ 5,279	
法人税等の支払額		△ 1,056,099	△ 1,236,506	
法人税等の還付額		23,199	400	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,859,058	1,332,001	△ 527,057

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 600,000	△ 250,000	
定期預金の払戻による収入		110,000	700,000	
有価証券の取得による支出		△ 1,266,827	△ 1,002,309	
有価証券の売却による収入		2,473,772	1,947,910	
信託受益権の取得による支出		△ 600,000	△ 2,196,905	
信託受益権の売却による収入		1,575,849	1,422,261	
抵当証券の取得による支出		△ 1,000,000	△ 1,000,000	
抵当証券の売却による収入		1,000,000	1,000,000	
有形固定資産の取得による支出		△ 333,467	△ 581,730	
有形固定資産の売却による収入		609,576	238,112	
無形固定資産の取得による支出		△ 10,786	△ 23,986	
投資有価証券の取得による支出		△ 2,386,828	△ 2,934,986	
投資有価証券の売却による収入		2,170,452	461,595	
長期貸付金の貸付けによる支出		△ 276,360	—	
長期貸付金の回収による収入		84,907	299,480	
その他		△ 350,831	△ 155,979	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,199,458	△ 2,076,537	△ 3,275,995
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	35,667	
配当金の支払額		△ 979,991	△ 1,163,641	
自己株式の取得による支出		△ 4,572	△ 5,822	
子会社増資による収入		407	312	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 984,156	△ 1,133,485	△ 149,328
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11,518	△ 11,729	△ 23,248
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,085,878	△ 1,889,750	△ 3,975,628
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,171,478	7,257,357	2,085,878
VII 現金及び現金同等物の期末残高		7,257,357	5,367,607	△ 1,889,750

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 非連結子会社	5社 2社 連結子会社 ㈱トーチク TOYO US HOLDINGS L.L.C PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. CLEARSTIGHT NETWORKS, INC. CLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. CLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. につきましては、当連結 会計年度に新たに設立したことによ り、当連結会計年度から連結範囲に含 めることにいたしました。 主要な非連結子会社 厚生コマーシャル㈱ 大東ビル㈱	同左 同左 連結子会社 ㈱トーチク TOYO US HOLDINGS L.L.C PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. CLEARSTIGHT NETWORKS, INC. CLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. 主要な非連結子会社 同左
(2) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた 理由	連結の範囲から除外した子会社は、い ずれも小規模であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしておりません。	同左
2 持分法の適用に関する事 項  持分法を適用しない ・ 主要な非連結子会社名  ・ 主要な関連会社名	非連結子会社(2社)及び関連会社(1 社)に対する投資については持分法を適 用しておりません。 これらの持分法を適用しない非連結子 会社と関連会社の合計の当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしておりません。  厚生コマーシャル㈱ 大東ビル㈱ バルコ東陽メディカルシステムズ・ジ ャパン㈱	同左  同左  同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	㈱トーチク、TOYO US HOLDINGS L.L.C 及びCLEARSTIGHT NETWORKS, INC. の決算 日は連結決算日と同一であります。 PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 及び CLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. の決算日は12月31日であ るため、連結決算日現在で仮決算を実 施した上で連結しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>原則として時価法</p> <p>主として移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年</p> <p>器具及び備品 5年～6年</p> <p>在外連結子会社は、経済的耐用年数に基づく定額法</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアは、販売可能な見込有効期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(ハ)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(ホ)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(ヘ)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(ト)その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券、 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程 及び取引限度額等を定めた社内リス ク管理方針に基づき、為替相場の変 動リスクを回避する目的で外貨建営 業債権債務の一定割合についてヘッ ジを行っております。また満期まで 保有することを予定している外貨建 有価証券の全てに対してヘッジを行 っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の 円貨との変動比率により、相関関係 を判断しております。</p> <p>⑤その他 全てのデリバティブ取引は、国内の 信用度の高い金融機関と行っており、 相手先の契約不履行によるいわ ゆる信用リスクは低いと考えており ます。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税 抜方式を採用しております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定の償却については、5年 間で均等償却しております。	—
7 のれんの償却に関する事 項	—	のれんの償却については、5年間で均 等償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なりスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が27,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,386,179千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計期間の減価償却費は10,579千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,579千円減少しております。</p>

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
_____	（連結貸借対照表） 前連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計期間から、「のれん」と表示しております。
_____	（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
※1	担保に供している資産は次の通りであります。 建物 11,467千円 土地 30,740 計 42,207 (注) 建物及び土地は、当社の銀行借入金の担保に供しておりますが、平成18年9月30日現在担保提供先からの借入金残高はありません。	※1	担保に供している資産は次の通りであります。 売掛金 34,337千円 たな卸資産 96,372 建物 6,663 土地 30,740 計 168,113 (注) 建物及び土地は、当社の銀行借入金の担保に供しておりますが、平成19年9月30日現在担保提供先からの借入金残高はありません。 また、売掛金及びたな卸資産は、在外連結子会社の短期借入金34,629千円の担保に供しております。
※2	非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 27,794千円	※2	非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 27,794千円
※3	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 124,709千円 支払手形 86,298千円	※3	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 70,407千円 支払手形 31,449千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給料及び賞与 3,231,913千円 賞与引当金繰入額 429,615 役員賞与引当金繰入額 27,000 退職給付費用 101,639 役員退職慰労引当金繰入額 25,320	※1	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給料及び賞与 3,323,396千円 賞与引当金繰入額 474,290 役員賞与引当金繰入額 32,000 退職給付費用 108,997 役員退職慰労引当金繰入額 23,653
※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 34,944千円	※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 62,140千円
※3	固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 土地 115,572千円 器具及び備品 55,834 計 171,406	※3	固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 器具及び備品 138,334千円 計 138,334
※4	固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。 建物 127,790千円 車輛及び運搬具 48 器具及び備品 13,496 計 141,335	※4	固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。 建物 6,589千円 器具及び備品 14,539 計 21,218

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,637,000	—	—	32,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,011,873	2,683	—	2,014,556

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,683株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	704,377	23	平成17年9月30日	平成17年12月21日
平成18年4月20日 取締役会	普通株式	275,613	9	平成18年3月31日	平成18年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	949,295	31	平成18年9月30日	平成18年12月21日

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,637,000	—	—	32,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,014,556	3,643	—	2,018,199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,643株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	949,295	31	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	214,345	7	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,592,177	52	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
	現金及び預金勘定 4,761,955千円		現金及び預金勘定 2,309,315千円
	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △710,000		預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000
	短期投資の有価証券等(MMF等) 3,205,401		短期投資の有価証券等(MMF等) 3,068,291
	現金及び現金同等物 7,257,357		現金及び現金同等物 5,367,607

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び在外連結子会社3社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び在外連結子会社3社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	656,028	1,835,133	101,964	2,593,127
II 連結売上高(千円)	-	-	-	25,359,490
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.59	7.24	0.40	10.23

注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国、カナダ

(2) アジア……韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">174,810千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">25,227</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">57,514</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,837</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,422</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,070</td> </tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">136,512千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">90,190</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">240,886</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">454,316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979,584</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△464,089</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,494</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">360,416</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">181,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,699</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,204</td> </tr> </table>	賞与引当金	174,810千円	研究開発費	25,227	未払事業税	57,514	その他有価証券評価差額金	7,995	その他	13,289	繰延税金資産小計	278,837	評価性引当額	△ 2,415	繰延税金資産合計	276,422	繰延ヘッジ損益	2,352	繰延税金負債合計	2,352	繰延税金資産の純額	274,070	投資有価証券評価損	136,512千円	役員退職慰労引当金	90,190	退職給付引当金	240,886	繰越欠損金	454,316	その他	57,678	繰延税金資産小計	979,584	評価性引当額	△464,089	繰延税金資産合計	515,494	その他有価証券評価差額金	360,416	前払年金費用	181,283	繰延税金負債合計	541,699	繰延税金負債の純額	26,204	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">192,988千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">38,499</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">132,813</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,979</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,360</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,248</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,614</td> </tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">89,481千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">99,815</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">240,641</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">526,929</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,022,789</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△537,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,362</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">259,342</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">201,981</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,038</td> </tr> </table>	賞与引当金	192,988千円	研究開発費	38,499	未払事業税	132,813	その他有価証券評価差額金	10,979	その他	15,079	繰延税金資産小計	390,360	評価性引当額	△ 2,112	繰延税金資産合計	388,248	繰延ヘッジ損益	634	繰延税金負債合計	634	繰延税金資産の純額	387,614	投資有価証券評価損	89,481千円	役員退職慰労引当金	99,815	退職給付引当金	240,641	繰越欠損金	526,929	その他	65,921	繰延税金資産小計	1,022,789	評価性引当額	△537,427	繰延税金資産合計	485,362	その他有価証券評価差額金	259,342	前払年金費用	201,981	繰延税金負債合計	461,323	繰延税金資産の純額	24,038
賞与引当金	174,810千円																																																																																												
研究開発費	25,227																																																																																												
未払事業税	57,514																																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,995																																																																																												
その他	13,289																																																																																												
繰延税金資産小計	278,837																																																																																												
評価性引当額	△ 2,415																																																																																												
繰延税金資産合計	276,422																																																																																												
繰延ヘッジ損益	2,352																																																																																												
繰延税金負債合計	2,352																																																																																												
繰延税金資産の純額	274,070																																																																																												
投資有価証券評価損	136,512千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	90,190																																																																																												
退職給付引当金	240,886																																																																																												
繰越欠損金	454,316																																																																																												
その他	57,678																																																																																												
繰延税金資産小計	979,584																																																																																												
評価性引当額	△464,089																																																																																												
繰延税金資産合計	515,494																																																																																												
その他有価証券評価差額金	360,416																																																																																												
前払年金費用	181,283																																																																																												
繰延税金負債合計	541,699																																																																																												
繰延税金負債の純額	26,204																																																																																												
賞与引当金	192,988千円																																																																																												
研究開発費	38,499																																																																																												
未払事業税	132,813																																																																																												
その他有価証券評価差額金	10,979																																																																																												
その他	15,079																																																																																												
繰延税金資産小計	390,360																																																																																												
評価性引当額	△ 2,112																																																																																												
繰延税金資産合計	388,248																																																																																												
繰延ヘッジ損益	634																																																																																												
繰延税金負債合計	634																																																																																												
繰延税金資産の純額	387,614																																																																																												
投資有価証券評価損	89,481千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	99,815																																																																																												
退職給付引当金	240,641																																																																																												
繰越欠損金	526,929																																																																																												
その他	65,921																																																																																												
繰延税金資産小計	1,022,789																																																																																												
評価性引当額	△537,427																																																																																												
繰延税金資産合計	485,362																																																																																												
その他有価証券評価差額金	259,342																																																																																												
前払年金費用	201,981																																																																																												
繰延税金負債合計	461,323																																																																																												
繰延税金資産の純額	24,038																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		評価性引当額	5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>役員賞与損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		評価性引当額	2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.4	役員賞与損金不算入	0.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																												
（調整）																																																																																													
評価性引当額	5.6																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																												
住民税均等割	0.4																																																																																												
その他	0.1																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
（調整）																																																																																													
評価性引当額	2.8																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																												
住民税均等割	0.4																																																																																												
役員賞与損金不算入	0.4																																																																																												
その他	0.2																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																																												

（有価証券関係）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	286,938	1,135,811	848,873	574,361	1,317,236	742,875
	(2) 債券						
	① 国債・ 地方債等	71,769	72,076	307	38,552	38,826	273
	② 社債	1,738,185	1,745,733	7,547	1,607,348	1,612,355	5,007
	(3) その他	1,467,365	1,471,502	4,136	1,868,059	1,874,838	6,778
	小計	3,564,258	4,425,123	860,864	4,088,322	4,843,257	754,934
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	950	810	△ 140	950	838	△ 112
	(2) 債券						
	① 国債・ 地方債等	183,539	182,048	△ 1,491	259,076	257,391	△ 1,684
	② 社債	3,577,324	3,527,159	△ 50,164	5,359,262	5,256,746	△ 102,515
	(3) その他	530,987	509,542	△ 21,445	201,483	173,170	△ 28,313
	小計	4,292,802	4,219,560	△ 73,241	5,820,773	5,688,147	△ 132,625
	合計	7,857,060	8,644,684	787,623	9,909,095	10,531,404	622,308

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
8,114,660	103,834	8,329	12,201,171	4,640	2,495

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
MMF、中期国債F、CP	3,704,758	2,408,418
信託受益証券	—	1,558,667
非上場株式	829,219	857,778
投資事業組合出資金	63,053	43,058

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)				当連結会計年度 (平成19年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・ 地方債等	21,953	232,170	—	—	85,262	246,218	—	—
(2) 社債	1,166,540	3,689,199	98,138	319,015	1,546,550	4,390,043	197,150	700,096
2 その他	1,998,203	—	—	—	2,557,091	—	—	—
合計	3,186,697	3,921,370	98,138	319,015	4,188,904	4,636,262	197,150	700,096

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 基本的に当社は投機目的の為に単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、先物為替予約取引については、通常の輸出入取引から生じる外貨建債権債務の決済及び保有する外貨建債券の元利金の受取において必要とされる範囲内で利用しております。 また、保有する債券に係るキャッシュフロー、運用利回り等を勘案し、金利スワップをはじめその他のデリバティブ取引を利用することがあります。</p> <p>③ 取引の利用目的 先物為替予約取引は、通常の営業取引から生じる外貨建営業債権債務と保有する外貨建債券に係る為替相場変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券、 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 全てのデリバティブ取引については、各事業部門の依頼に基づき経理部経理課にて実行管理しており、取引のつど経営者に報告しております。</p> <p>⑥ その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金、確定給付企業年金制度を採用しております。また、上記退職給付制度に上積みして厚生年金基金による退職給付制度を採用しております。

厚生年金基金

当社は東京実業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、制度の給与総額の比率に基づく当社の平成19年9月30日現在の年金資産残高は3,224,672千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	△ 1,741,431	△ 1,729,932
(2) 年金資産残高	1,608,510	1,685,904
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 132,920	△ 44,027
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 17,827	△ 55,133
(5) 連結貸借対照表計上額純額	△ 150,748	△ 99,161
(6) 前払年金費用	445,522	496,390
(7) 退職給付引当金	△ 596,271	△ 595,551

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用(注)	116,501	119,672
(2) 利息費用	31,895	34,497
(3) 期待運用収益	△ 23,926	△ 27,344
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 22,830	△ 17,827
(5) 退職給付費用	101,639	108,997

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.7%	1.7%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員358名
株式の種類及び付与数	普通株式 207,000株 (注) 1、2
付与日	平成18年2月28日
権利確定条件	付与日（平成18年2月28日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年1月4日から平成20年12月31日
権利行使期間	平成21年1月1日から平成37年12月31日

(注) 1 本新株予約権は平成17年12月20日開催の定時株主総会で新株予約権の数の上限を3,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を300,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の数2,070個、新株予約権の目的となる株式の数207,000株の発行を決議いたしました。

なお、退職等の理由により権利を放棄した者の目的となる株式の数を減じております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式の数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	207,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	207,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員349名
株式の種類及び付与数	普通株式 202,000株 (注)1、2
付与日	平成18年2月28日
権利確定条件	付与日(平成18年2月28日)以降、権利確定日(平成20年12月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年1月4日から平成20年12月31日
権利行使期間	平成21年1月1日から平成37年12月31日

(注)1 本新株予約権は平成17年12月20日開催の定時株主総会で新株予約権の数の上限を3,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を300,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の数2,070個、新株予約権の目的となる株式の数207,000株の発行を決議いたしました。

なお、退職等の理由により権利を放棄した者の目的となる株式の数を減じております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式の数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	207,000
付与	—
失効	5,000
権利確定	—
未確定残	202,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,090.36円	1株当たり純資産額	1,106.70円
1株当たり当期純利益	49.28円	1株当たり当期純利益	57.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.03円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,509,226	1,759,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,509,226	1,759,554
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,623,870	30,620,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	1,586
普通株式増加数 (株)	121,859	206,868
(うち、新株予約権)	(121,859)	(206,868)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>当社の連結子会社であるPACIFIC NANOTECHNOLOGY INC.及びCLEAR SIGHT NETWORKS INC.は同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるストックオプションの目的となる株式の数は、下記のとおりであります。</p> <p>PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,363千株</p> <p>CLEAR SIGHT NETWORKS INC. 942千株</p> <p>なお、両社は当期純損失を計上しているため、希薄化効果は有しておりません。</p>	<p>当社の連結子会社であるPACIFIC NANOTECHNOLOGY INC.及びCLEAR SIGHT NETWORKS INC.は同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるストックオプションの目的となる株式の数は、下記のとおりであります。</p> <p>PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,360千株</p> <p>CLEAR SIGHT NETWORKS INC. 1,966千株</p> <p>なお、PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC.は当期純損失を計上しているため、希薄化効果は有しておりません。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引及び企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			4,454,965		2,062,510	
2 受取手形	※2		440,125		390,925	
3 売掛金			5,151,291		5,819,832	
4 有価証券			6,874,297		7,646,906	
5 商品			1,187,262		1,178,698	
6 前渡金			126,757		135,080	
7 繰延税金資産			272,851		385,883	
8 抵当証券			500,000		500,000	
9 信託受益権			124,150		—	
10 その他			92,589		124,438	
11 貸倒引当金			△ 1,300		△ 600	
流動資産合計			19,222,990	48.8	18,243,676	△ 979,313
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	4,452,323		4,409,192		
減価償却累計額		1,565,500	2,886,822	1,606,256	2,802,935	
2 構築物		137,451		137,451		
減価償却累計額		101,879	35,571	105,824	31,626	
3 車輛及び運搬具		39,715		41,832		
減価償却累計額		34,729	4,985	36,574	5,258	
4 器具及び備品		2,936,957		2,938,694		
減価償却累計額		2,185,096	751,861	2,191,740	746,953	
5 土地	※1		5,705,334		5,705,334	
6 建設仮勘定			—		75,330	
有形固定資産合計			9,384,574	(23.8)	9,367,439	(23.5)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 借地権		8,396		8,396		
2 ソフトウェア		70,403		68,944		
3 その他		13,696		13,696		
無形固定資産合計		92,495	(0.3)	91,036	(0.2)	△ 1,459
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		6,367,418		7,752,420		
2 関係会社株式		69,494		69,494		
3 関係会社出資金		1,707,090		1,713,090		
4 長期貸付金		299,480		—		
5 役員保険積立金		398,095		388,714		
6 前払年金費用		445,522		496,390		
7 長期前払費用		28,860		29,360		
8 長期性預金		1,500,000		1,750,000		
9 繰延税金資産		329,169		387,550		
10 その他		330,355		417,783		
11 投資損失引当金		△ 768,000		△ 788,000		
12 貸倒引当金		△ 32,800		△ 25,200		
投資その他の資産合計		10,674,687	(27.1)	12,191,603	(30.6)	1,516,916
固定資産合計		20,151,757	51.2	21,650,079	54.3	1,498,322
資産合計		39,374,748	100.0	39,893,756	100.0	519,008

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1 支払手形		301,654		227,366		
2 買掛金		2,240,842		1,816,786		
3 未払金		409,899		393,817		
4 未払法人税等		665,325		974,485		
5 前受金		95,090		55,519		
6 預り金		67,315		71,849		
7 賞与引当金		425,000		470,000		
8 役員賞与引当金		27,000		32,000		
9 その他		44,214		14,094		
流動負債合計	4,276,343	10.9	4,055,918	10.2	△ 220,425	
II 固定負債						
1 退職給付引当金	579,701		578,639			
2 役員退職慰労引当金	213,500		235,833			
固定負債合計	793,201	2.0	814,472	2.0		
負債合計	5,069,545	12.9	4,870,391	12.2	△ 199,154	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	4,158,000	10.6	4,158,000	10.4	—	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	4,603,500		4,603,500			
資本剰余金合計	4,603,500	11.7	4,603,500	11.5	—	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	581,208		581,208			
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	22,000,000		22,000,000			
繰越利益剰余金	4,353,680		5,164,087			
利益剰余金合計	26,934,888	68.4	27,745,296	69.6	810,407	
4 自己株式	△ 1,908,306	△ 4.9	△ 1,914,128	△ 4.8	△ 5,822	
株主資本合計	33,788,082	85.8	34,592,667	86.7	804,584	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	513,690	1.3	429,773	1.1	△ 83,917	
2 繰延ヘッジ損益	3,429	0.0	924	0.0	△ 2,504	
評価・換算差額等合計	517,119	1.3	430,697	1.1	△ 86,422	
純資産合計	34,305,202	87.1	35,023,365	87.8	718,162	
負債・純資産合計	39,374,748	100.0	39,893,756	100.0	519,008	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			22,797,429	100.0		24,546,574	100.0	1,749,144
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		710,652				1,187,262		
2 当期商品仕入高		14,559,314				15,295,782		
合計		15,269,967				16,483,044		
3 商品期末たな卸高		1,187,262	14,082,704	61.8	1,178,698	15,304,346	62.3	1,221,641
売上総利益			8,714,724	38.2		9,242,228	37.7	527,503
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,922,148	26.0		6,249,051	25.5	326,903
営業利益			2,792,576	12.2		2,993,177	12.2	200,600
IV 営業外収益								
1 受取利息		40,775				69,026		
2 有価証券利息		63,415				77,617		
3 受取配当金		48,545				44,252		
4 有価証券売却益		62,983				3,813		
5 為替差益		74,637				138,822		
6 不動産賃貸収入		11,327				8,640		
7 その他		54,667	356,350	1.6	37,850	380,021	1.6	23,670
V 営業外費用								
1 支払利息		556				3,736		
2 有価証券売却損		8,329				2,495		
3 不動産賃貸原価		10,086				—		
4 たな卸資産廃棄損		3,301				39,763		
5 その他		8,388	30,662	0.1	3,950	49,946	0.2	19,284
経常利益			3,118,264	13.7		3,323,252	13.6	204,987
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	167,033				122,976		
2 投資有価証券売却益		40,851				827		
3 貸倒引当金戻入益		100,298	308,184	1.4	—	123,803	0.5	△ 184,380
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※4	141,335				21,128		
2 投資有価証券評価損		145,009				—		
3 投資損失引当金繰入		408,000	694,345	3.1	20,000	41,128	0.2	△ 653,216
税引前当期純利益			2,732,103	12.0		3,405,926	13.9	673,823
法人税、住民税及び事業税		1,246,000				1,544,000		
法人税等調整額		△ 86,573	1,159,426	5.1	△ 112,122	1,431,877	5.8	272,450
当期純利益			1,572,677	6.9		1,974,049	8.1	401,372

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	3,787,994	26,369,203	△ 1,903,733	33,226,969
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 979,991	△ 979,991		△ 979,991
役員賞与					△ 27,000	△ 27,000		△ 27,000
当期純利益					1,572,677	1,572,677		1,572,677
自己株式の取得							△ 4,572	△ 4,572
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	565,685	565,685	△ 4,572	561,112
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	4,353,680	26,934,888	△ 1,908,306	33,788,082

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	506,153	—	506,153	33,733,123
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 979,991
役員賞与				△ 27,000
当期純利益				1,572,677
自己株式の取得				△ 4,572
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	7,536	3,429	10,966	10,966
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,536	3,429	10,966	572,078
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	517,119	34,305,202

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	4,353,680	26,934,888	△ 1,908,306	33,788,082
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 1,163,641	△ 1,163,641		△ 1,163,641
当期純利益					1,974,049	1,974,049		1,974,049
自己株式の取得							△ 5,822	△ 5,822
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	810,407	810,407	△ 5,822	804,584
平成19年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	5,164,087	27,745,296	△ 1,914,128	34,592,667

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	517,119	34,305,202
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 1,163,641
当期純利益				1,974,049
自己株式の取得				△ 5,822
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 83,917	△ 2,504	△ 86,422	△ 86,422
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 83,917	△ 2,504	△ 86,422	718,162
平成19年9月30日残高(千円)	429,773	924	430,697	35,023,365

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく低価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年～50年 器具及び備品 5年～6年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案して損失見積額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 投資損失引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>役員賞与引当金                      役員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      為替予約取引 外貨建営業債権債務、                      外貨建有価証券、                      外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針                      デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法                      外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。</p> <p>⑤その他                      全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>③ヘッジ方針                      同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>⑤その他                      同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が27,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,301,773千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の減価償却費は10,579千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,579千円減少しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
※1	担保に供している資産は次の通りであります。 建物 11,467千円 土地 30,740 計 42,207 (注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成18年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。	※1	担保に供している資産は次の通りであります。 建物 6,663千円 土地 30,740 計 37,403 (注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成19年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。
※2	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 124,709千円 支払手形 86,298千円	※2	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 70,407千円 支払手形 31,449千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。 旅費交通費 386,366千円 広告宣伝費 361,796 従業員給料及び賞与 2,504,026 賞与引当金繰入額 425,000 役員賞与引当金繰入額 27,000 退職給付費用 100,056 役員退職慰労引当金繰入額 24,000 福利厚生費 547,454 減価償却費 406,081	※1	販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。 旅費交通費 418,944千円 広告宣伝費 344,137 従業員給料及び賞与 2,600,362 賞与引当金繰入額 470,000 役員賞与引当金繰入額 32,000 退職給付費用 107,696 役員退職慰労引当金繰入額 22,333 福利厚生費 574,203 減価償却費 432,401
※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 34,944千円	※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 62,140千円
※3	固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 土地 115,572千円 器具及び備品 51,460 計 167,033	※3	固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 器具及び備品 122,976千円 計 122,976
※4	固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。 建物 127,790千円 車輛及び運搬具 48 器具及び備品 13,496 計 141,335	※4	固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。 建物 6,589千円 器具及び備品 14,539 計 21,128

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,011,873	2,683	—	2,014,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,683株

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,014,556	3,643	—	2,018,199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,643株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">172,932千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">25,227</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">57,514</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,203</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,851</td> </tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">136,512千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">42,874</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86,873</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">234,431</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">312,499</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870,868</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">360,416</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">181,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,699</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,169</td> </tr> </table>	賞与引当金	172,932千円	研究開発費	25,227	未払事業税	57,514	その他有価証券評価差額金	7,995	その他	11,533	繰延税金資産合計	275,203	繰延ヘッジ損益	2,352	繰延税金負債合計	2,352	繰延税金資産の純額	272,851	投資有価証券評価損	136,512千円	関係会社株式評価損	42,874	役員退職慰労引当金	86,873	退職給付引当金	234,431	投資損失引当金	312,499	その他	57,677	繰延税金資産合計	870,868	その他有価証券評価差額金	360,416	前払年金費用	181,283	繰延税金負債合計	541,699	繰延税金資産の純額	329,169	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">191,243千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">38,499</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">132,813</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,979</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,517</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,883</td> </tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">89,481千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">42,874</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">95,960</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">233,998</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">320,637</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,874</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">259,342</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">201,981</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,550</td> </tr> </table>	賞与引当金	191,243千円	研究開発費	38,499	未払事業税	132,813	その他有価証券評価差額金	10,979	その他	12,982	繰延税金資産合計	386,517	繰延ヘッジ損益	634	繰延税金負債合計	634	繰延税金資産の純額	385,883	投資有価証券評価損	89,481千円	関係会社株式評価損	42,874	役員退職慰労引当金	95,960	退職給付引当金	233,998	投資損失引当金	320,637	その他	65,921	繰延税金資産合計	848,874	その他有価証券評価差額金	259,342	前払年金費用	201,981	繰延税金負債合計	461,323	繰延税金資産の純額	387,550
賞与引当金	172,932千円																																																																																
研究開発費	25,227																																																																																
未払事業税	57,514																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,995																																																																																
その他	11,533																																																																																
繰延税金資産合計	275,203																																																																																
繰延ヘッジ損益	2,352																																																																																
繰延税金負債合計	2,352																																																																																
繰延税金資産の純額	272,851																																																																																
投資有価証券評価損	136,512千円																																																																																
関係会社株式評価損	42,874																																																																																
役員退職慰労引当金	86,873																																																																																
退職給付引当金	234,431																																																																																
投資損失引当金	312,499																																																																																
その他	57,677																																																																																
繰延税金資産合計	870,868																																																																																
その他有価証券評価差額金	360,416																																																																																
前払年金費用	181,283																																																																																
繰延税金負債合計	541,699																																																																																
繰延税金資産の純額	329,169																																																																																
賞与引当金	191,243千円																																																																																
研究開発費	38,499																																																																																
未払事業税	132,813																																																																																
その他有価証券評価差額金	10,979																																																																																
その他	12,982																																																																																
繰延税金資産合計	386,517																																																																																
繰延ヘッジ損益	634																																																																																
繰延税金負債合計	634																																																																																
繰延税金資産の純額	385,883																																																																																
投資有価証券評価損	89,481千円																																																																																
関係会社株式評価損	42,874																																																																																
役員退職慰労引当金	95,960																																																																																
退職給付引当金	233,998																																																																																
投資損失引当金	320,637																																																																																
その他	65,921																																																																																
繰延税金資産合計	848,874																																																																																
その他有価証券評価差額金	259,342																																																																																
前払年金費用	201,981																																																																																
繰延税金負債合計	461,323																																																																																
繰延税金資産の純額	387,550																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,120.26円	1株当たり純資産額	1,143.85円
1株当たり当期純利益	51.35円	1株当たり当期純利益	64.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.04円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,572,677	1,974,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,572,677	1,974,049
普通株式の期中平均株式数(株)	30,623,870	30,620,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	121,859	206,868
(うち、新株予約権)	(121,859)	(206,868)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

業績の推移（実績と計画）

上半期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第52期 (2004-3)	連	12,121	1,843	1,951	1,352	44.15	1,040.46	30,629
	単	11,924	2,051	2,162	1,509	49.28	1,062.99	
第53期 (2005-3)	連	12,490	2,137	2,275	1,507	49.22	1,066.23	30,626
	単	12,116	2,251	2,391	1,409	46.03	1,092.04	
第54期 (2006-3)	連	12,457	1,771	1,932	1,121	36.60	1,089.15	30,623
	単	12,143	1,897	2,062	1,011	33.03	1,113.44	
第55期 (2007-3)	連	13,756	1,979	2,121	1,241	40.53	1,101.14	30,620
	単	13,371	2,132	2,277	1,375	44.93	1,135.39	
第56期 (2008-3) 計画値	連	14,000	2,000	2,100	1,200	39.19	—	30,618
	単	13,500	2,100	2,200	1,300	42.46		

通期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第52期 (2004-9)	連	22,174	2,612	2,815	1,762	56.30	1,040.58	30,628
	単	21,608	3,039	3,256	2,130	68.30	1,068.61	
第53期 (2005-9)	連	22,043	2,675	2,901	1,865	60.02	1,072.02	30,625
	単	21,228	2,909	3,149	1,886	60.70	1,100.60	
第54期 (2006-9)	連	23,506	2,464	2,779	1,509	49.28	1,090.36	30,622
	単	22,797	2,792	3,118	1,572	51.35	1,120.26	
第55期 (2007-9)	連	25,359	2,762	3,087	1,759	57.46	1,106.71	30,618
	単	24,546	2,993	3,323	1,974	64.47	1,143.85	
第56期 (2008-9) 計画値	連	26,000	2,900	3,200	1,800	58.79	—	30,618
	単	25,000	3,100	3,400	2,000	65.32		

- (注) 1 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産は期末発行済株式数にてそれぞれ算出しております。
- 2 第56期の予想1株当たり当期純利益は、第55期末発行済株式数に変動がないものとして算出しております。